

第45期 決算公告

2019年6月24日

愛媛県松山市大手町2丁目5番地41
いよぎんリース株式会社
代表取締役 安永 義昭

貸借対照表

(2019年03月31日時点)

単位:円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,008,620,551	流動負債	20,830,140,102
現金預金	2,872,694,282	買掛金	1,271,346,275
未収リース料	85,091,229	短期借入金	11,000,000,000
延払債権	11,129,895,021	1年以内返済長期借入金	6,887,332,000
前払費用	139,493,328	短期リース債務	1,171,584
未収収益	17,104,003	未払金	36,132,584
リース債権	480,617,659	前受収益	220,247,871
リース投資資産	30,121,030,225	未払費用	139,539,189
貯蔵品	29,589,726	未払法人税等	154,078,700
未収入金	4,138,898	延払未実現利益	1,071,173,483
前渡金	228,640,943	賞与引当金	23,349,433
その他流動資産	23,546,147	預り金	3,813,744
貸倒引当金	123,220,910	その他流動負債	21,955,239
固定資産	10,112,654,775	固定負債	16,132,346,813
(有形固定資産)	1,140,944,478	長期借入金	12,975,336,000
賃貸資産	965,682,176	長期リース債務	2,636,064
賃貸資産処分損引当金	2,229,865	預り保証金	147,290,169
建物	85,263,571	長期預り金	1,027,656,266
構築物	16,567	退職給付引当金	59,409,100
器具備品	26,136,839	繰延税金負債	1,920,019,214
土地	62,549,590	負債合計	36,962,486,915
リース賃借資産	3,525,600	(純資産の部)	
(無形固定資産)	24,541,937	株主資本	13,542,191,329
電話加入権	2,740,420	資本金	80,000,000
ソフトウェア	21,801,517	資本剰余金	2,000,000
(投資その他の資産)	8,947,168,360	資本準備金	2,000,000
投資有価証券	7,884,599,865	利益剰余金	13,460,191,329
出資金	1,310,000	利益準備金	20,000,000
差入保証金	3,370,500	別途積立金	12,900,000,000
預託金	64,096,530	繰越利益剰余金	540,191,329
長期前払費用	194,268,463	評価・換算差額等	4,616,597,082
固定化営業債権	2,323,303,152	その他有価証券評価差額金	4,616,597,082
その他の投資	956,000	純資産合計	18,158,788,411
貸倒引当金	1,524,736,150	負債・純資産合計	55,121,275,326
資産合計	55,121,275,326		

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年03月31日)

単位:円

科 目	金 額	
売 上 高		
リース料収入	12,073,441,762	
延 払 収 入	3,782,196,485	
そ の 他 の 収 入	866,469,209	16,722,107,456
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	10,860,067,707	
延 払 原 価	3,528,768,365	
資 金 原 価	124,781,188	
そ の 他 の 原 価	868,275,363	15,381,892,623
売 上 総 利 益		1,340,214,833
販売費及び一般管理費	1,220,017,013	1,220,017,013
営 業 利 益		120,197,820
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	101,491,717	
償却債権取立益	965,219	
その他の営業外収益	12,620,768	115,077,704
営 業 外 費 用		
その他の営業外費用	18,983,939	18,983,939
経 常 利 益		216,291,585
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	23,601,589	23,601,589
税引前当期純利益		192,689,996
法人税,住民税及び事業税		222,210,340
法人税等調整額		162,665,791
当 期 純 利 益		133,145,447

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- (2) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸資産.....見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
- (2) その他の有形固定資産.....定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- (3) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賃貸資産処分損引当金.....賃貸資産の処分による損失に備えるため、見積りにより計上しております。
- (3) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により、計上しております。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

4．収益・費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 延払取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

延払売買取引は物件の引渡時にその金額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払収入及びそれに対応する延払原価を計上しております。

なお、期日未到来延払債権に対応する延払未実現利益は繰延べ経理しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式により会計処理しており、資産に関する控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	365,764,992 円
建物	14,897,280 円
構築物	1,546,368 円
器具備品	99,907,009 円
リース賃借資産	1,898,400 円
計	484,014,049 円

2. リース投資資産及び延払債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	延払債権
債権額	542,133,440 円	30,098,356,740 円	11,129,895,021 円
見積残存価額	-	1,053,068,162 円	-
受取利息相当額等	61,515,781 円	1,030,394,677 円	1,823,501,167 円
計	480,617,659 円	30,121,030,225 円	9,306,393,854 円

(注) 延払債権より控除される受取利息相当額等には、消費税額 751,888,684 円を含みます。

3. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表後の回収予定額

(単位：円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	97,729,166	9,408,486,439
1年超2年以内	75,647,296	7,491,519,592
2年超3年以内	64,984,816	5,506,982,911
3年超4年以内	62,581,306	3,711,757,162
4年超5年以内	54,825,556	1,960,794,806
5年超	186,365,300	2,018,815,830
計	542,133,440	30,098,356,740

4. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料残高

1年内	68,305,500 円
1年超	205,691,200 円
計	273,996,700 円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,368,614,408 円
短期金銭債務	15,764,332,000 円
長期金銭債務	9,493,336,000 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

リース料収入 442,129,227 円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 219,752,016 円

2. 資金原価の内訳

支払利息 124,795,056 円

受取利息 13,868 円

計 124,781,188 円

3. 災害による損失の内容

2019年7月に発生した「平成30年7月豪雨」により被災した取引先に対する解約金・修理代金の免除等があります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

普通株式 160,000 株

2. 剰余金の配当

(1) 2018年6月26日の株主総会において次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	9,600,000 円
(ロ) 1株当たり配当金	60 円
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月26日

(2) 2019年6月24日の株主総会において予定している配当決議は次のとおりであります。

(イ) 配当金の総額	9,600,000 円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当金	60 円
(ニ) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月24日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。リース投資資産、延払債権に係る顧客の信用リスクは社内の諸取扱規定に沿いリスク低減を図っております。投資有価証券は主に株式であり上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は主にリース投資資産等の購入資金であり、長期の借入金については固定金利により金利変動リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,872,694,282	2,872,694,282	-
(2) リース債権	480,617,659		
貸倒引当金(*1)	3,641,989		
	476,975,670	537,550,066	60,574,396
(3) リース投資資産(*2)	29,067,962,063		
貸倒引当金(*1)	71,349,860		
	28,996,612,203	28,898,634,396	97,977,807
(4) 延払債権(*3)	9,306,393,854		
貸倒引当金(*1)	48,229,061		
	9,258,164,793	9,742,951,168	484,786,375
(5) 投資有価証券(*4)	7,536,909,547	7,536,909,547	-
(6) 固定化営業債権	2,323,303,152		
貸倒引当金(*1)	1,524,736,150		
	798,567,002	798,567,002	-
資産計	49,939,923,497	50,387,306,461	447,382,964
(7) 買掛金	1,271,346,275	1,271,346,275	-
(8) 短期借入金	11,000,000,000	11,000,000,000	-
(9) 長期借入金	19,862,668,000	19,940,827,013	78,159,013
負債計	32,134,014,275	32,212,173,288	78,159,013

(*1) リース債権、リース投資資産、延払債権、固定化営業債権はそれぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額1,053,068,162円であります。

(* 3) 貸借対照表価額との差額は、延払未実現利益等 1,823,501,167 円であります。

(* 4) 投資有価証券は、非上場株式等の簿価 347,690,318 円を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)(3)(4) リース債権、リース投資資産及び延払債権については、元金キャッシュ・フローを
残存期間に応じた適切な運用利回りに内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り
引いて時価を算定しております。

(5) 投資有価証券については、取引所の価格によっております。

(6) 固定化営業債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証によ
る回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価
額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7)(8) 買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから
当該帳簿価額を時価としております。

(9) 長期借入金については元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当社
の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 伊予銀行	被所有 直接 45.0% 間接 35.7%	資金の 借入 役員の 兼任	資金の 借入 利息の 支払	24,556,977,000 円	短期 借入金	11,000,000,000 円
					103,343,000 円	一年内 返済長期 借入金	4,764,332,000 円
						長期 借入金	9,493,336,000 円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、借入利率は市場利率を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 113,492 円 42 銭

1 株当たり当期純利益 832 円 15 銭

以上